



2026年3月期第3四半期 決算説明資料

スパークス・グループ株式会社

2026年1月30日
証券コード：8739

Index

01. 会社紹介

02. 2026年3月期第3四半期 決算報告

03. 注力分野の概況

04. Appendix

01.

会社紹介

当社は、主に国内外の顧客を対象に、ボトムアップ・アプローチを基軸とした投資運用業務などを提供。
独自の投資哲学に基づく一貫した投資アプローチで、創業時から時代や既成概念にしばられない不变的な価値を追求。

会社名	スパークス・グループ株式会社
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	8,587百万円 (2025年12月末現在)
上場市場	東京証券取引所プライム市場 (証券コード: 8739)
グループ従業員数	187名 (2025年12月末現在)
グループ 事業内容	<ul style="list-style-type: none">■ 投資運用業■ 投資助言・代理業■ 第一種金融商品取引業並びに 第二種金融商品取引業



代表取締役社長 グループCEO
阿部 修平

1954年札幌生まれ。上智大学経済学部卒業後、バブソンカレッジでMBAを取得。ハーバード大学ビジネススクールAMP修了。野村総合研究所、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルで企業調査・日本株セールス業務に従事。アベ・キャピタル・リサーチを設立し、欧米資金の日本株投資運用・助言業務に従事。1989年スパークス投資顧問(現スパークス・グループ株式会社)創業。政府のエネルギー・環境会議などでも活躍

スパークスの投資哲学

マクロはミクロの集積である

経験豊富なアナリストによるミクロ（個別企業）の調査を通じて個別銘柄を選択。
複数のアナリストが議論し、企業の実態価値を追求

※ 参考情報（当社ホームページ）<https://www.sparx.co.jp/company/philosophy.html>

Purpose

世界を豊かに、健やかに、そして幸せにする

Vision

世界で最も信頼・尊敬される
インベストメント・カンパニーになる

Mission

世界中にもっといい投資を

AUM（運用資産残高）が過去最高を更新



2025年8月末、創業来過去最高のAUMを更新し、さらに2025年12月末で2兆2,334億円と記録を更新。AUM3兆円を目指す。
リーマンショック以降、AUMを継続的に拡大し、2025年3月末には過去最高の基礎収益を記録。

AUMと基礎収益の変遷

(単位: 億円)

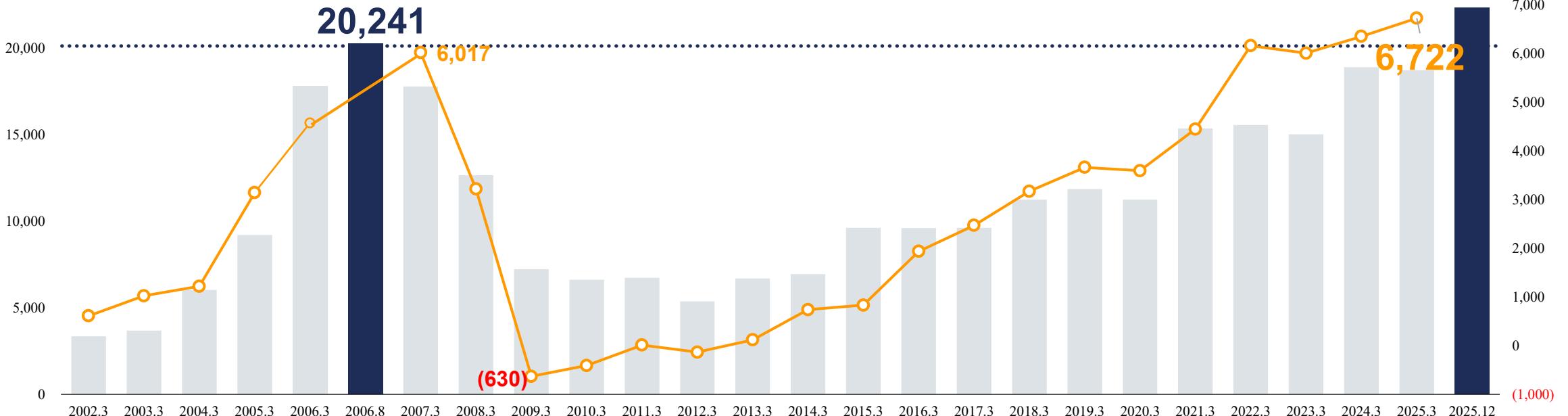
AUM

基礎収益

(単位: 百万円)

過去最高更新

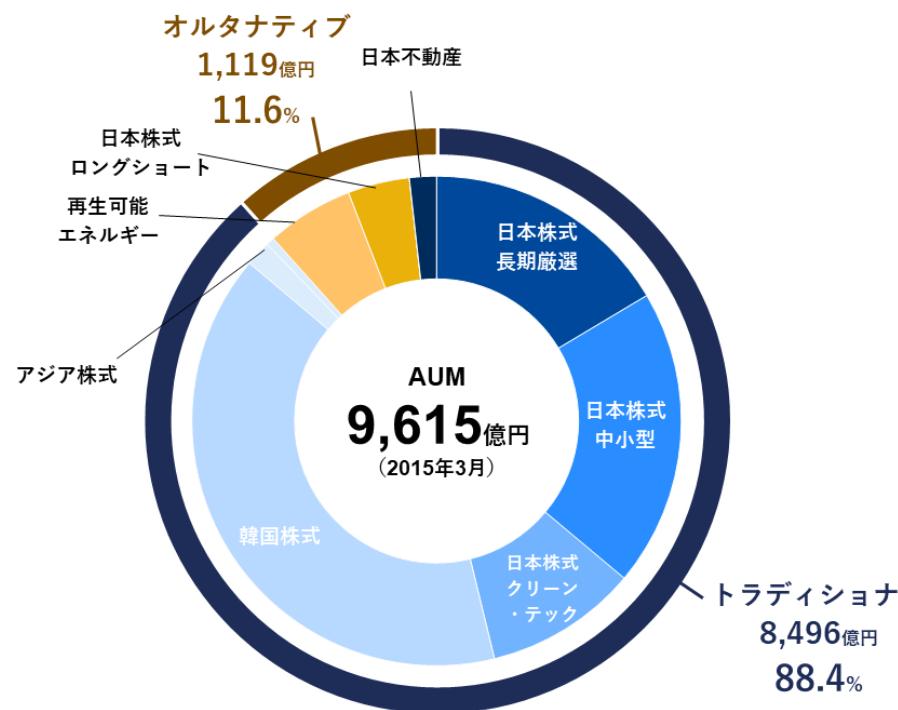
22,334



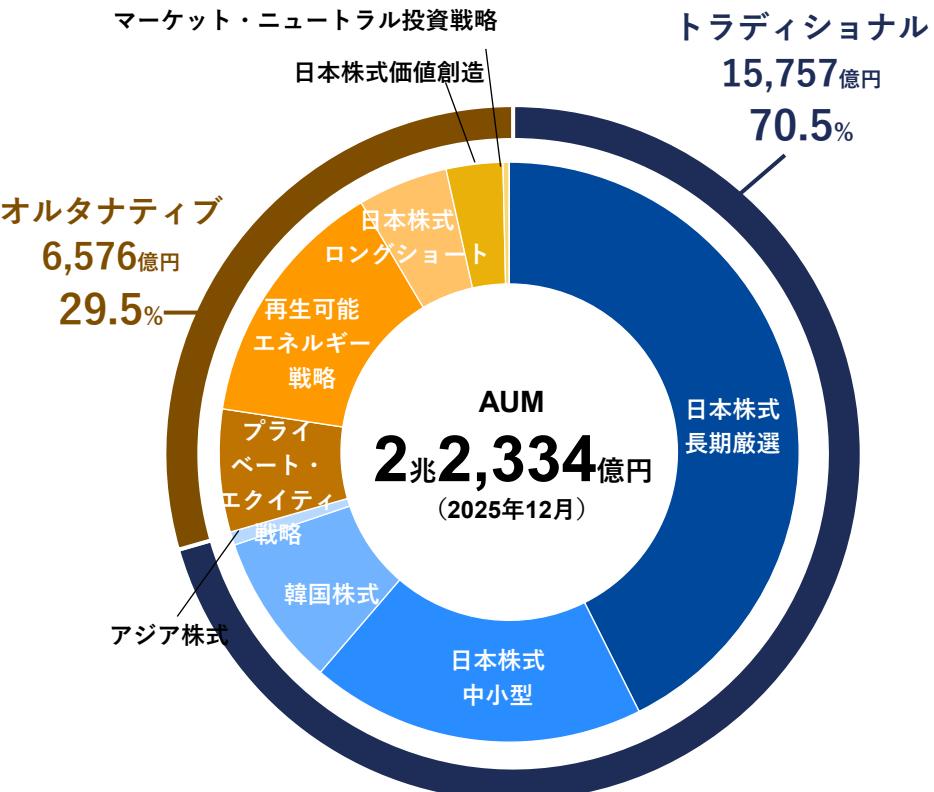
AUMは2015年3月末比でトラディショナル1.8倍、オルタナティブ5.8倍の成長。オルタナティブ投資が事業の柱へ進化



AUM構成比（投資戦略別） 単位：億円



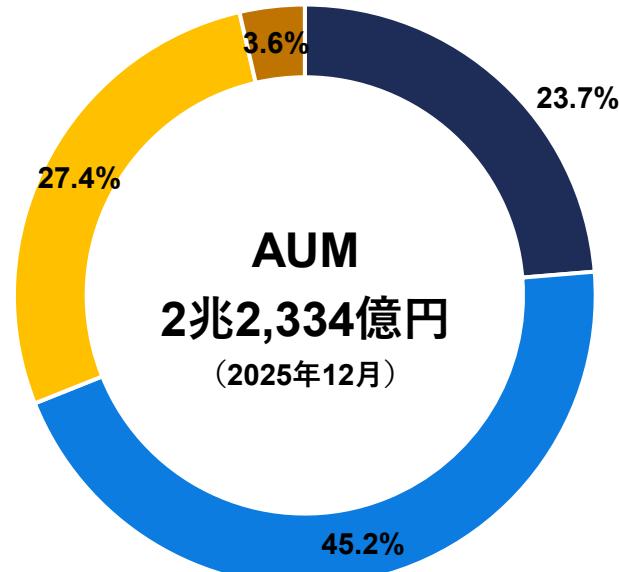
オルタナティブ
5.8倍



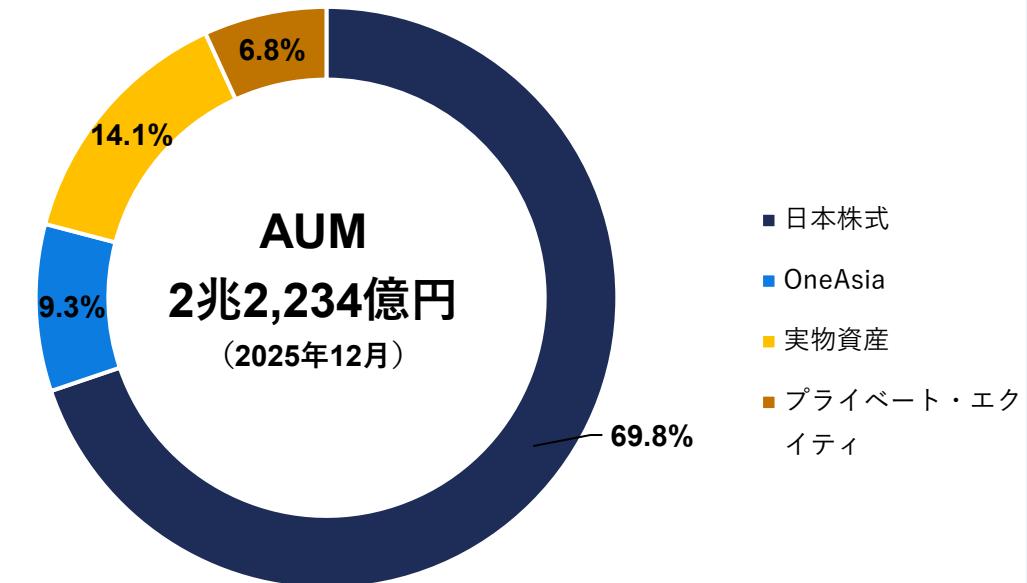
顧客基盤の多様性

創業以来、日本株式投資のゲートウェイとして海外機関投資家を中心に深い関係性を構築。
OneAsia、実物資産、プライベート・エクイティと投資戦略の多様化に伴い、厚みのある顧客層に。

■ AUM構成比（顧客別）



■ AUM構成比（投資戦略別）



※プライベート・エクイティ投資戦略の顧客別AUMの額は各ファンドのAUM額に顧客ごとのコミットメント額の割合をかけて算出しております。

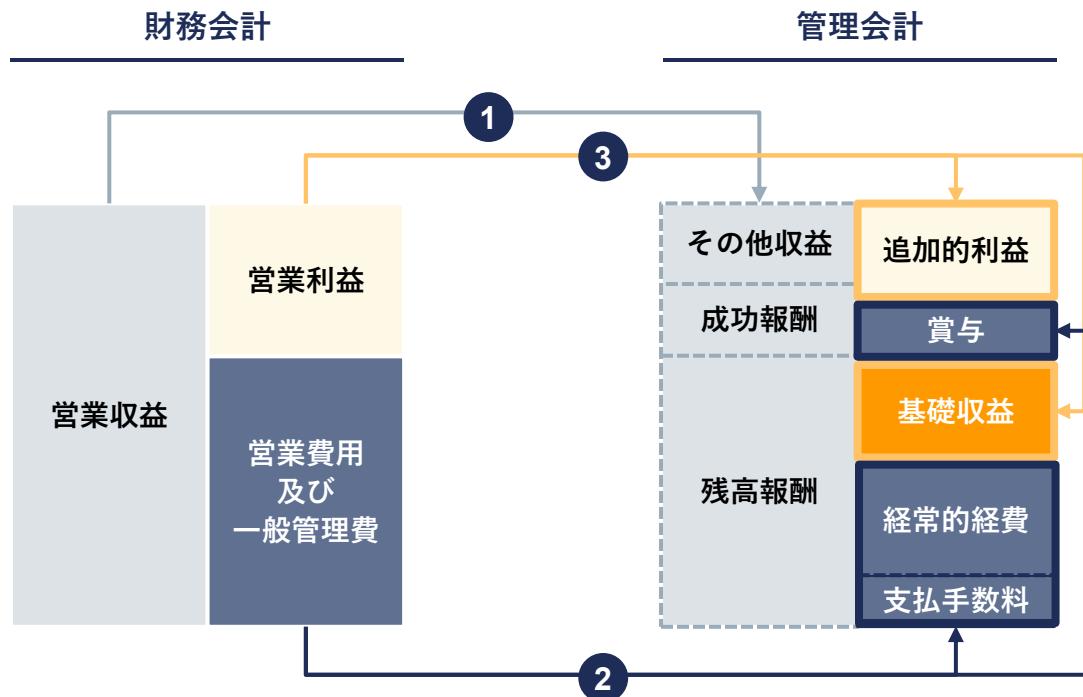
※実物資産投資戦略は、事業会社のAUMを国内機関投資家に含めております。

02.

2026年3月期第3四半期 決算報告

当社グループの業績・現在の経営状況を正しくお伝えするために、財務会計だけではなく管理会計上の項目を使用して説明いたします。連結財務諸表上には記載されていない4つの重要な経営指標を使用しています。

■ 資料閲覧時の留意点



① 営業収益は、残高報酬、成功報酬、その他収益に区分し記載

② 営業費用及び一般管理費は、支払手数料、経常的経費、賞与に区分し記載

③ 営業利益は、基礎収益、追加的利益に区分し記載

■ 重要な経営指標

事業の持続的かつ安定的基盤となる収益力を示す指標

■ 基礎収益

$$\text{基礎収益} = \boxed{\text{残高報酬}} - \boxed{\text{支払手数料}} - \boxed{\text{経常的経費}}$$

手数料控除後の残高報酬

※ 財務会計上の営業利益のように一時的・追加的な成功報酬を含まず、市場動向や実物資産投資の進捗状況などによる影響を受けない指標

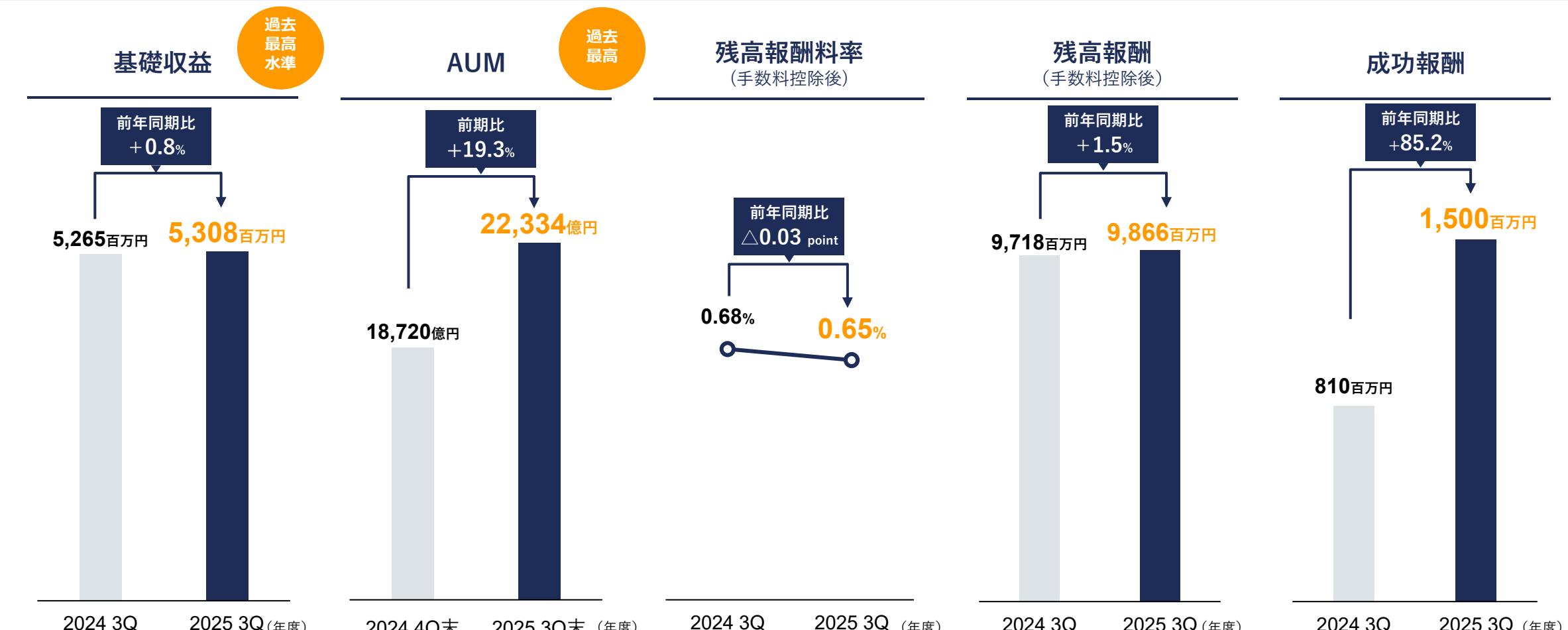
2つの主な収益（残高報酬、成功報酬）に影響を与える指標

■ 運用資産残高（AUM） ■ 残高報酬料率 ■ 成功報酬付帯比率

$$\text{残高報酬} = \boxed{\text{運用資産残高}} \times \boxed{\text{残高報酬料率}}$$

$$\text{成功報酬} = \boxed{\text{運用資産残高}} \times \boxed{\text{成功報酬料率}} \times \boxed{\text{成功報酬付帯料率}}$$

2026年3月期第3四半期 重要な経営指標の状況



経常的経費が2.3%増加したものの、AUMが好調に推移したことから基礎収益が0.8%増加。直近、四半期（3か月）では過去最高の水準

プライベート・エクイティのエグジットなどにより一部減少したものの、前期末に比べ19.3%増加。2025年12月で過去最高を更新

主に報酬料率の高いプライベート・エクイティの運用資産残高の減少等により、3bp減少。

2Qまで1Qのマーケット下落による投資信託の委託者報酬の減少が影響したが、3Qで1.5%増加に転換。直近、四半期（3か月）では過去最高の水準

好調なマーケット環境の影響もあり、日本株式を中心に成功報酬が前年同期比で85.2%増加

■ 決算の概要

■ 営業収益は前年同期比で**5.7%増**、営業利益、経常利益ともに増加し增收増益。特別利益の計上により、純利益は前年同期比で**34.7%増**と大幅増益。

- ・ 営業収益は136億84百万円（前年同期比5.7%増）
- ・ 営業利益は60億62百万円（同13.8%増）
- ・ 経常利益は59億68百万円（同9.0%増）
- ・ 親会社株主に帰属する純利益は44億73百万円（同34.7%増）

■ 成功報酬は**15億00百万円**（同85.2%増）。

■ 2026年3月期の1株当たり配当金を**22円増加の90円**を予定。

■ 残高報酬料率は**0.65%**（同0.03ポイント減）。営業利益率は**44.3%**（同3.1ポイント増）。ROEは**16.9%**（同3.1ポイント増）

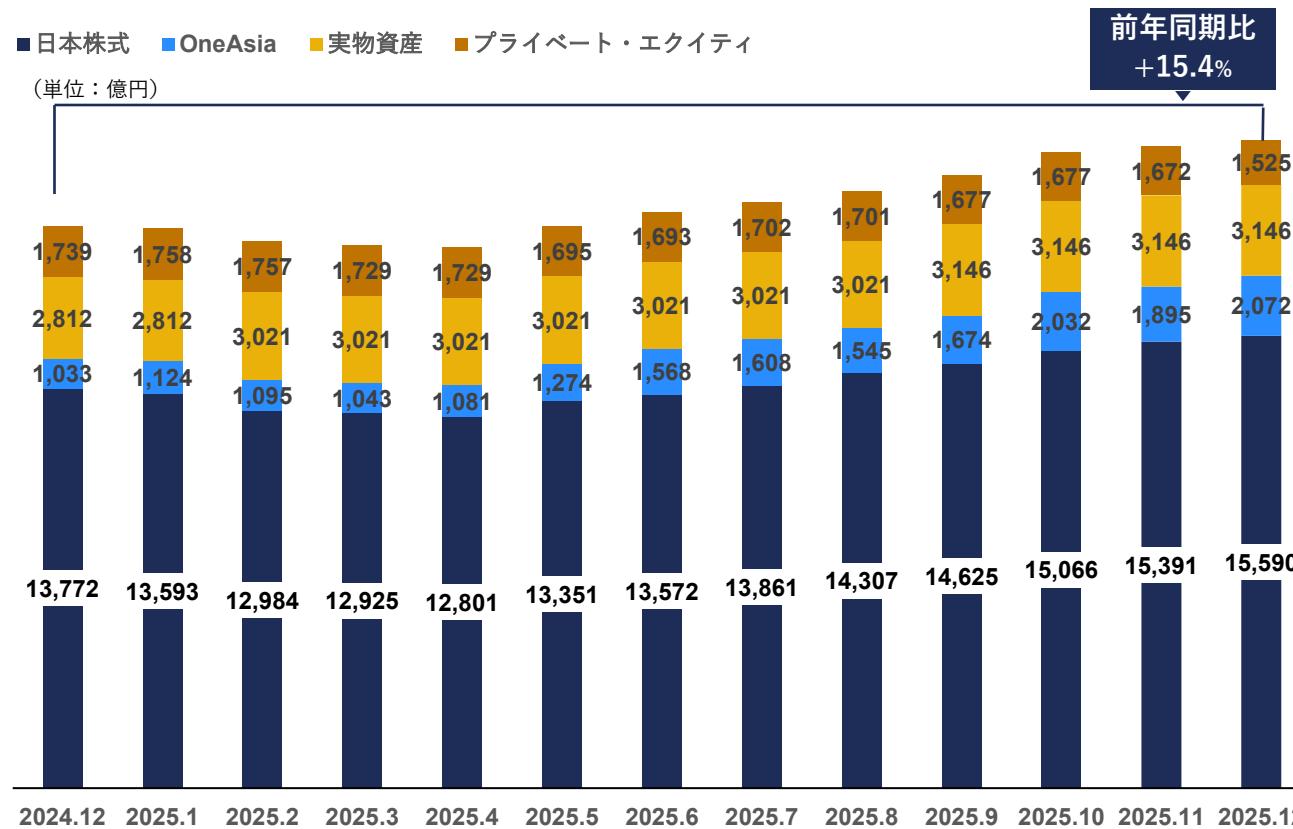
2026年3月期第3四半期 AUMの推移

株式市場の影響もあり2025年12月末のAUMは前年同期比15.4%増加。平均AUMは前年同期比7.8%増加。

AUM推移（月次）

■日本株式 ■OneAsia ■実物資産 ■プライベート・エクイティ

（単位：億円）



平均AUM

（単位：億円）

2024年
12月期

2025年
12月期

変動率

平均AUM
(9ヶ月)

19,178

20,676

+7.8%

※運用資産残高（9ヶ月）＝当該年3Q（4月～12月）運用資産残高合計値÷9ヶ月

各種マーケット指標（ご参考）

2025年3月
期末

2025年12月
期末

変動率

日経平均株価

35,617

50,339

+41.3%

東証株価指数

2,658

3,408

+28.2%

韓国総合株価指数

2,481

4,214

+69.9%

KOSDAQ指数

672

925

+37.5%

香港ハンセン指数

23,119

25,630

+10.9%

2026年3月期第3四半期 連結損益計算書

営業収益は5.7%増加。主に成功報酬が大幅に増加したことにより、営業利益は13.8%増加。

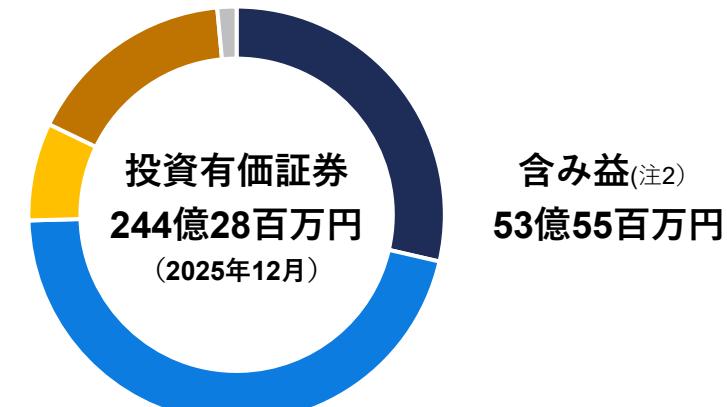
2026年3月期第1四半期に計上した投資有価証券売却益による特別利益により親会社株主に帰属する純利益は34.7%増加。

	2025.3期 第3四半期実績 (百万円)	2026.3期 第3四半期実績 (百万円)	前年同期比	
営業収益	12,944	13,684	+740 (+5.7%)	1Qの市場の下落により投資信託のAUMが一時的にさがったものの、平均AUM（9ヶ月）が2兆円を超えるなど、好調に推移したことにより残高報酬（支払手数料控除前）が99百万円増加し、120億92百万円となった。 (詳細はP.29を参照)
営業費用および一般管理費	7,617	7,621	+4 (+0.1%)	
営業利益	5,326	6,062	+736 (+13.8%)	主に成功報酬の増加。
経常利益	5,473	5,968	+495 (+9.0%)	
親会社株主に帰属する 純利益	3,321	4,473	+1,151 (+34.7%)	2026年3月期第1四半期における投資有価証券売却益7億75百万円の計上により、親会社株主に帰属する純利益は大幅に増加。ROEは16.9%
ROE	13.8%	16.9%	+3.1pt	

2026年3月期第3四半期 連結貸借対照表

当社が属する業界は、経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、現預金と流動性の高い有価証券^(注)などを加えた金額が経常的経費の数年分程度となるように管理。自己資本比率の水準を維持しつつ、シードマネー投資と新規ビジネス投資を中心に資本を成長投資に振り分ける。

	(百万円) 2025年3月末	2025年12月末	前期末比	
流動資産	26,631	25,100	△1,530	主に配当金、新規シード投資、決算賞与、法人税の支払いによる減少
現預金	21,385	15,894	△5,490	新規シード投資と時価による増加
固定資産	23,307	28,184	+ 4,877	主に長期借入金50億円の返済期限が1年未満になったことによる短期借入金への勘定科目の変更による変動
投資有価証券	19,468	24,428	+4,959	
資産合計	49,939	53,285	+3,346	
流動負債	7,988	11,852	+3,864	
固定負債	8,443	4,389	△4,053	
純資産	33,507	37,043	+3,535	
負債・純資産合計	49,939	53,285	+3,346	
自己資本比率	67.1%	69.5%	+2.4pt	



■ 日本株式 ■ OneAsia ■ 実物資産 ■ プライベート・エクイティ ■ その他

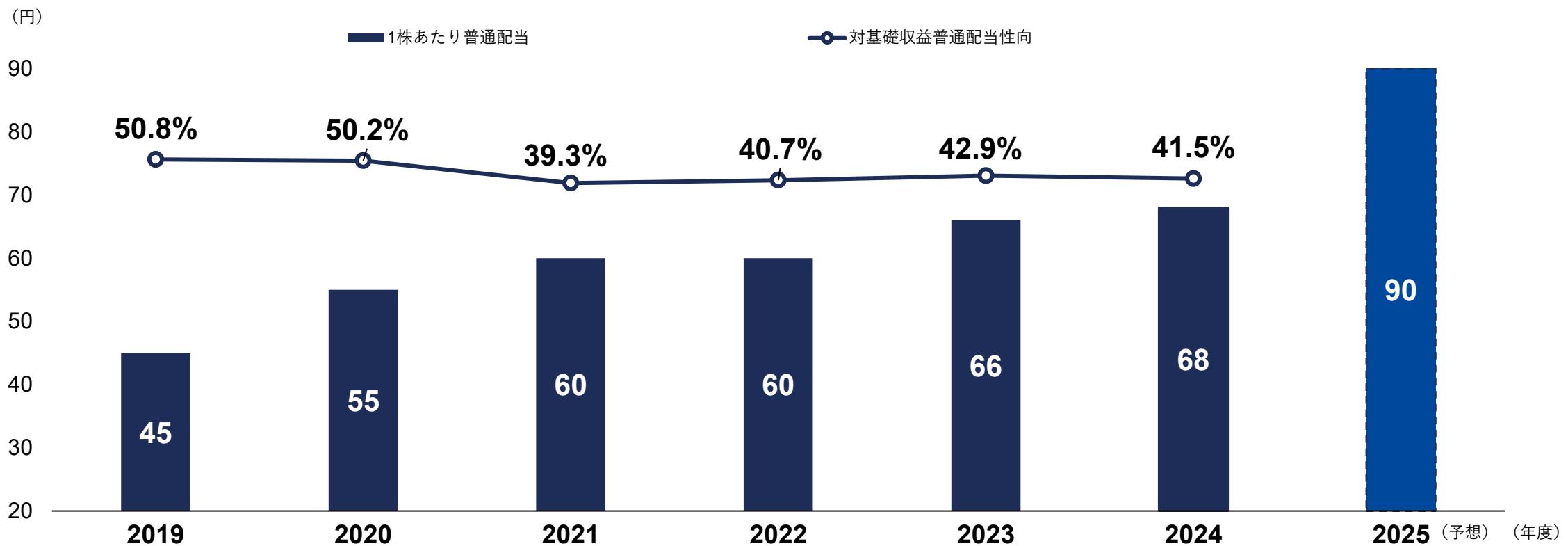
(注) 流動性の高い有価証券は、主に上記日本株式及びOneAsiaが該当。

(注2) 市場性がある投資有価証券の簿価と時価総額の差額を計上。

株主還元（配当金と配当性向）

重要な経営指標である基礎収益が安定的に増加していること、財務状況が安定していること等を総合的に勘案して行っております。安定した財務状況にあり、株主還元の水準を引き上げ、配当の額は前期末に比べ22円増加。1株当たり90円の配当を予定。

■ 配当金推移



(注1) 2025年度の配当につきましては、2026年6月開催予定の第37回定期株主総会の決議をもちまして正式に決定、実施する予定です。
 (注2) 対基礎収益普通配当性向 = 普通配当金総額 ÷ 基礎収益
 (注3) 2022年10月1日付の株式併合（普通株式5株を1株に併合）以前の数値は、その影響を考慮し数値を修正

株主還元（配当利回りと株主優待）

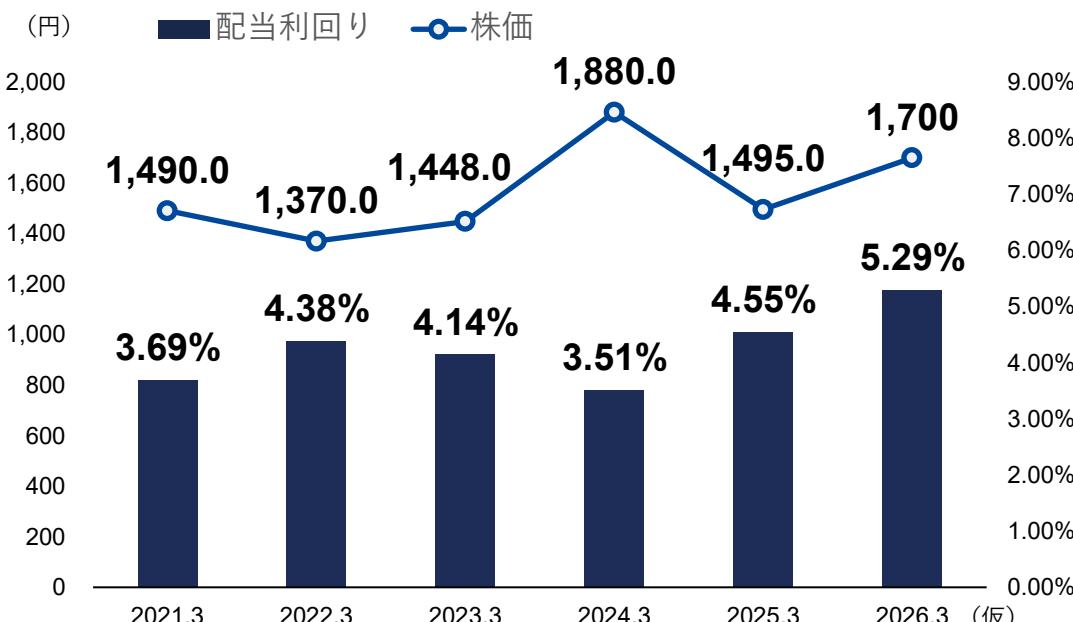
配当利回りは継続的に高い水準。

また、2026年3月末から実施する株主優待制度により、株主還元の充実と株式流動性向上、株主との対話強化を図る。

■ 配当利回り

2026年3月（仮）

5.29%



(注1) 2026年3月末の株価は1,700円と仮に設定した金額です。

■ <新設>株主優待制度の導入

目的

2026年3月末
開始

株主への還元及び株式の流動性向上

株主優待導入により、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくことで、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図る

株主との対話強化および株主管理のDX化の促進

株主優待導入に伴い新設する「スパークス・プレミアム優待俱楽部」への会員登録を通じて得られる株主データベースを積極的に活用し、株主との対話の強化を図る。

ニュースリリースURL

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8739/tdnet/2733368/00.pdf>

03. 注力分野の概況

成長実現のための4本柱

「日本株式」「OneAsia」「実物資産」「プライベート・エクイティ」を注力分野に設定。徹底した個別企業調査・投資対象選定の独自性を強みに4本柱それぞれを伸ばし、高収益性と安定性を両立。



注) 本資料最後の追記を必ずお読みください。

日本株式の概況



株式市場の好調な影響を受け、AUMは19.3%増加。

長期厳選投資戦略、中小型投資戦略がAUMの増加を牽引。

(億円)	AUM		
	2025年3月末	2025年12月末	前期比/変動率
ロングショート投資戦略	1,061	1,123	+62 (+5.9%)
長期厳選投資戦略	8,040	9,514	+1,473 (+18.3%)
中小型投資戦略	3,021	4,171	+1,150 (+38.1%)
マーケット・ニュートラル投資戦略	90	76	△14 (△15.6%)
価値創造投資戦略	711	704	△7 (△1.0%)
合計	12,925	15,590	+2,664 (+20.6%)
日経平均株価	35,617	50,339	+41.3%
TOPIX	2,658.73	3,408.97	+28.2%

● AUMの概要

- ・投資戦略の特性上、AI・半導体関連の上昇を中心とした日経平均株価好調の影響は一部にとどまったものの、長期厳選投資戦略や中小型投資戦略は好調なパフォーマンスによりAUMは増加。
- ・中小型投資戦略において、欧州公的年金基金より約500億円の追加運用資金を受託
- ・2025年3Q：新規ファンド 2本組成

● 成功報酬

- ・2025年第3四半期（4月～12月）
14億31百万円（前年同期比+83.4%）

韓国株式は高いパフォーマンスを継続。OneAsiaのAUMは前期比で98.6%増加。

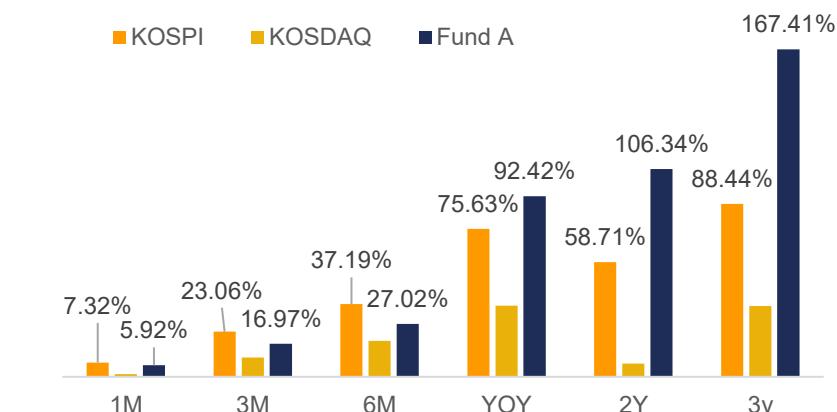
韓国株式への海外機関投資家の高い関心。ファンドの新規組成に向けマーケティングを強化し、AUM成長を促進。

(億円)	AUM		
	2025年3月末	2025年12月末	前期比
韓国	950	1,904	+ 954 (+ 100.4%)
アジア地域	92	167	+ 74 (+ 80.6%)
合計	1,043	2,072	+ 1,028 (+ 98.6%)
韓国総合株価指数	2,481	4,214	+ 69.9%
KOSDAQ指数	672	925	+ 37.5%
香港ハンセン指数	23,119	25,630	+10.9%

AUMの概要

- ・好調なパフォーマンスを継続
- ・2025年3Q：新規ファンド 1本組成

韓国籍ファンドパフォーマンス※ (2025年12月末時点)



※AUM金額の2位ファンドのパフォーマンスデータ。AUM金額首位のファンドはパフォーマンスも1位ですが、顧客との契約の関係上開示不可能

成功報酬

- ・なし

実物資産の概況(1)

日本全国348箇所※1で太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー発電事業へのファンドによる投資を推進。

2025年3月より新たな投資分野である蓄電所事業への参画開始。札幌市の蓄電所事業への参画開始を皮切りに順次拡大へ。

※1 2025年12月末現在

(億円)	AUM		
	2025年3月末	2025年12月末	前期比
再生可能エネルギー	3,021	3,146	+124 (+4.1%)
合計	3,021	3,146	+124 (+4.1%)

● AUMの概要

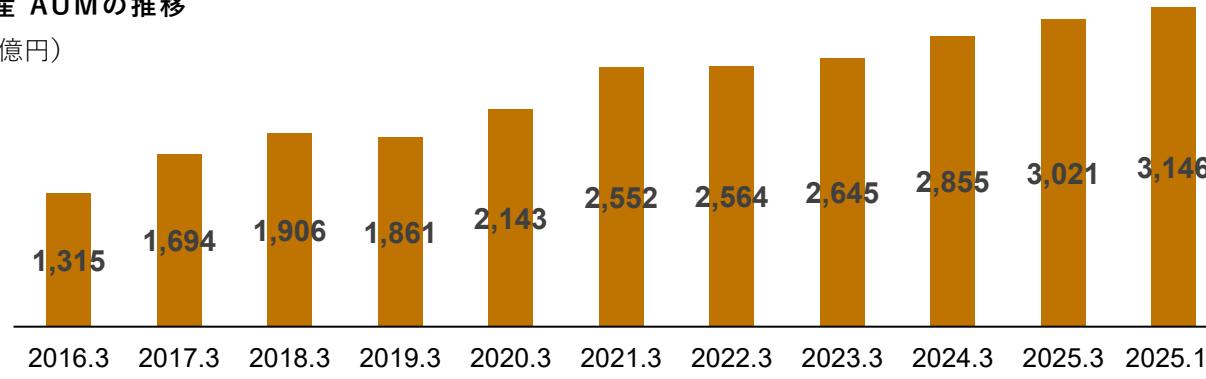
- ・2Qに蓄電所2件（水戸市、浜松市）への投資を開始

● 成功報酬

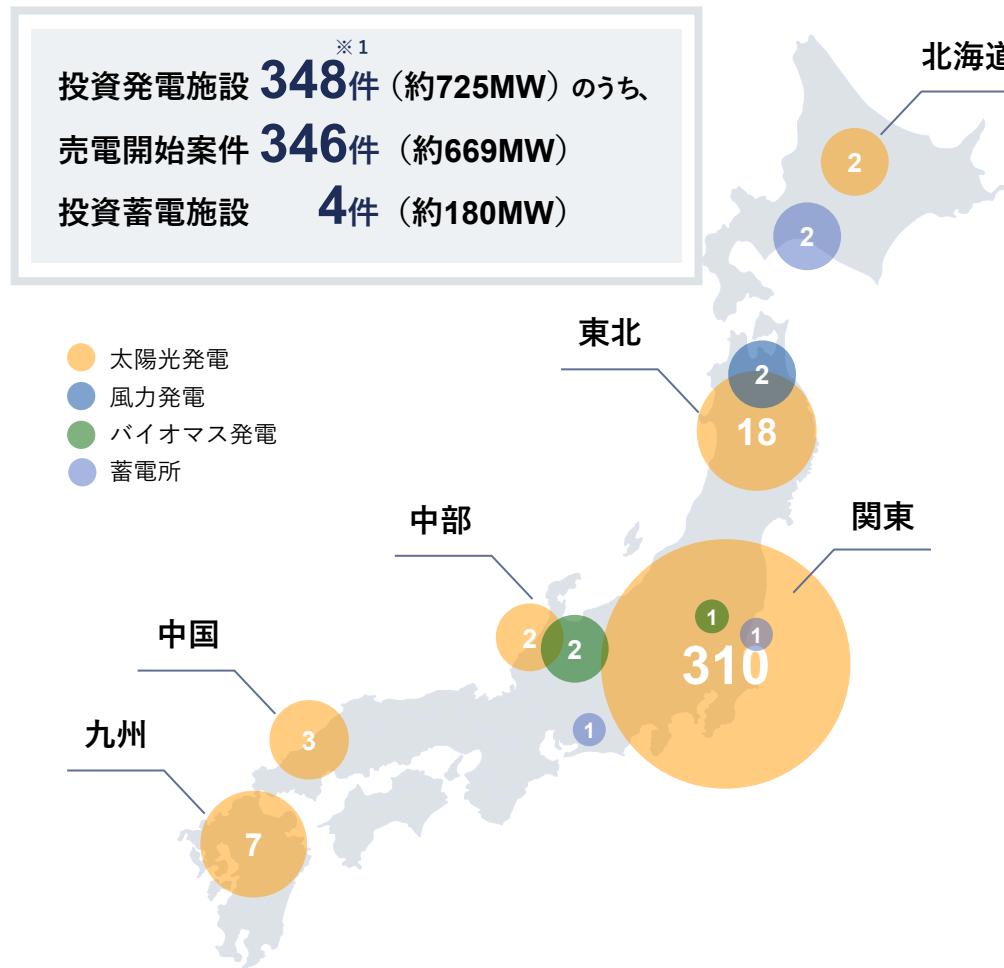
- 2025年第3四半期（4月～12月）
 - ・アクイジションフィー 68百万円
(前年同期比+132.5%)

● 実物資産 AUMの推移

（単位：億円）



■ 再生可能エネルギー発電・蓄電施設



(注) 上記案件数には、連結子会社が保有している発電施設数を含んでおりません。

※1 2025年12月末現在

■ スパークス札幌・北海道GXファンド

2026年3月 運用開始予定

本組合名

略称：SPX札幌・北海道GXファンド

・ミッション

北海道の再生可能エネルギーポテンシャルを引き出し、産学官金の連携により、GXをキーとしたプロジェクトを発掘・誘致し、国内外から北海道への資金流入を促す呼び水となる

再生可能エネルギーの導入ポтенシャルは
全国トップクラス

プライベート・エクイティの概況 (1)

未来創生1号ファンドと宇宙フロンティア1号ファンドは投資家への分配が進捗し、AUMが減少。
未来創生ファンド、日本モノづくり未来ファンドは後継ファンド組成に向けた取り組みを推進。

(億円)	AUM		
	2025年3月末	2025年12月末	前期比
未来創生ファンド (1号～3号) <VC>	1,052	968	△84 (△8.0%)
宇宙フロンティアファンド (1号、2号) <VC>	223	185	△38 (△17.2%)
日本モノづくり未来ファンド (1号) <BO>	168	100	△67 (△40.3%)
その他 (2ファンド) <VC>	286	272	△14 (△4.9%)
合計	1,729	1,525	△204 (△11.8%)

※ VC=ベンチャーキャピタルファンド BO=バイアウトファンド

● AUMの概要

着実に投資先を発掘。

(TOB)

- ・日本モノづくり未来ファンド 1件

2025年12月19日より澤藤電機(株)へのTOBを実施。

日本モノづくり未来ファンド

- ・あらかじめ契約にて定めていた投資期間の終了に伴い、現時点の運用資産残高計上により、67億円の減少。

● 成功報酬

- ・なし

なお、未来創生1号ファンドは、前期（2025年3月期）に初となる成功報酬を8億円計上。

プライベート・エクイティの概況(2) AUM戦略

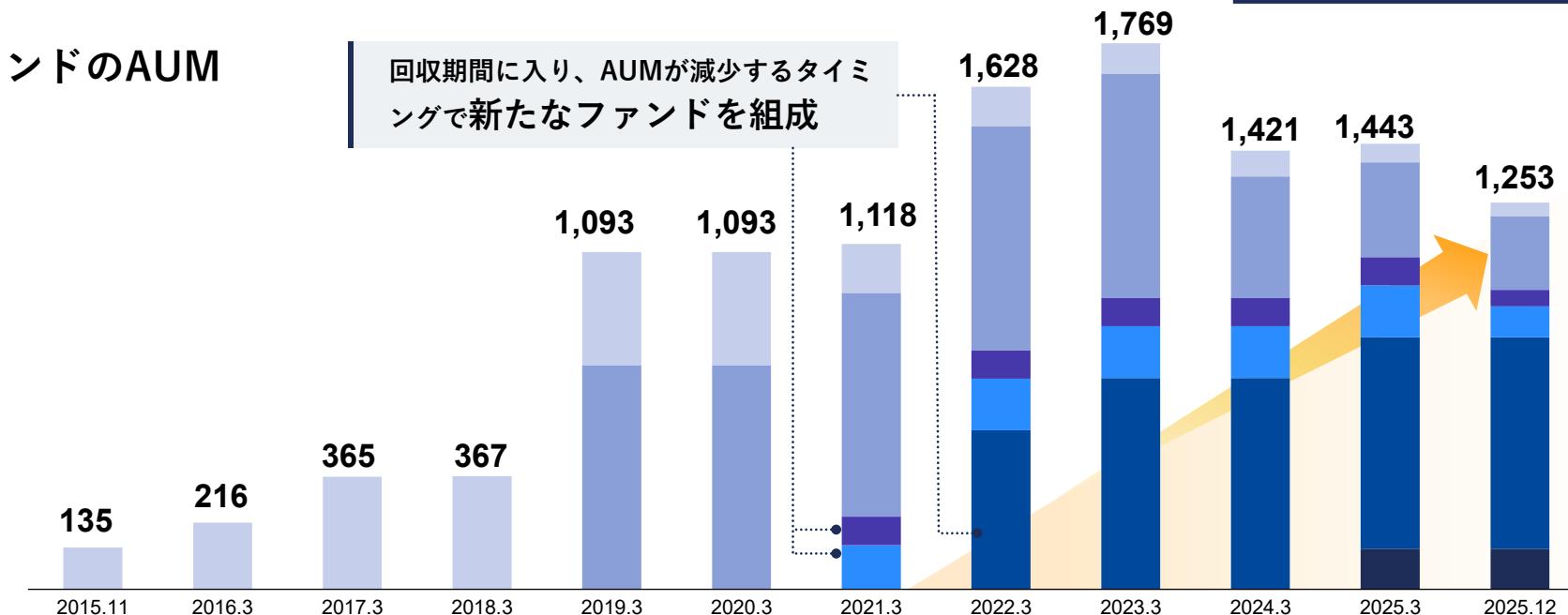


プライベート・エクイティは複数の投資戦略でファンドを運用。投資戦略の複線化により、回収期間における個別ファンドの投資先EXITによるAUMの継続的な減少をその他のファンドを新たに組成することでカバーし、全体としてAUMを成長させる。

ファンド名	出資約束金額	契約満了予定	投資・回収期間
未来創生	367億円	2026年11月	投資期間（2015.11～）
未来創生2号	726億円	2028年7月	投資期間（2018.7～）
宇宙フロンティア	92億円	2030年5月	投資期間（2020.05～）
日本モノづくり未来ファンド	168億円	2030年12月	投資期間（2020.12～）
未来創生3号	685億円	2031年10月	投資期間（2021.10～）
宇宙フロンティア2号	131億円	2034年3月	投資期間（2024.3～）

■ プライベート・エクイティファンドのAUM (単位: 億円)

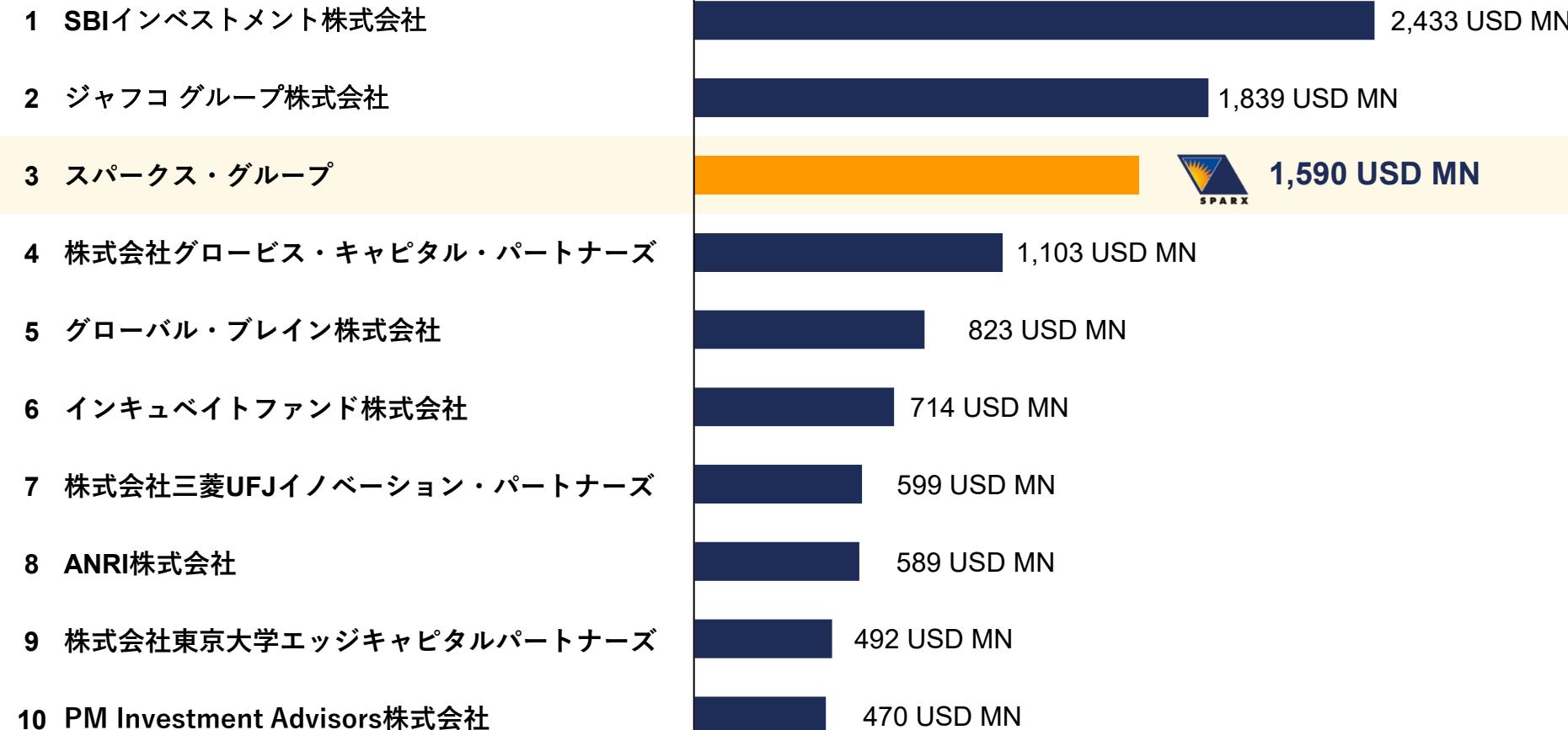
回収期間に入り、AUMが減少するタイミングで新たなファンドを組成



(注) PKSHA SPARX アルゴリズム1号投資事業有限責任組合と日本グロースキャピタル投資法人のAUMは含んでおりません。

(注) 回収期間は投資開始から5年経過したタイミングとして記載しています。

■ 国内ベンチャーキャピタルの資金調達規模ランキング



(出所) Preqin DatabaseよりSPARX作成（2025年10月28日時点）
※日本本社のVenture Capitalの過去10年間の資金調達額

04.

Appendix

連結業績ハイライト（経営指標ベース）



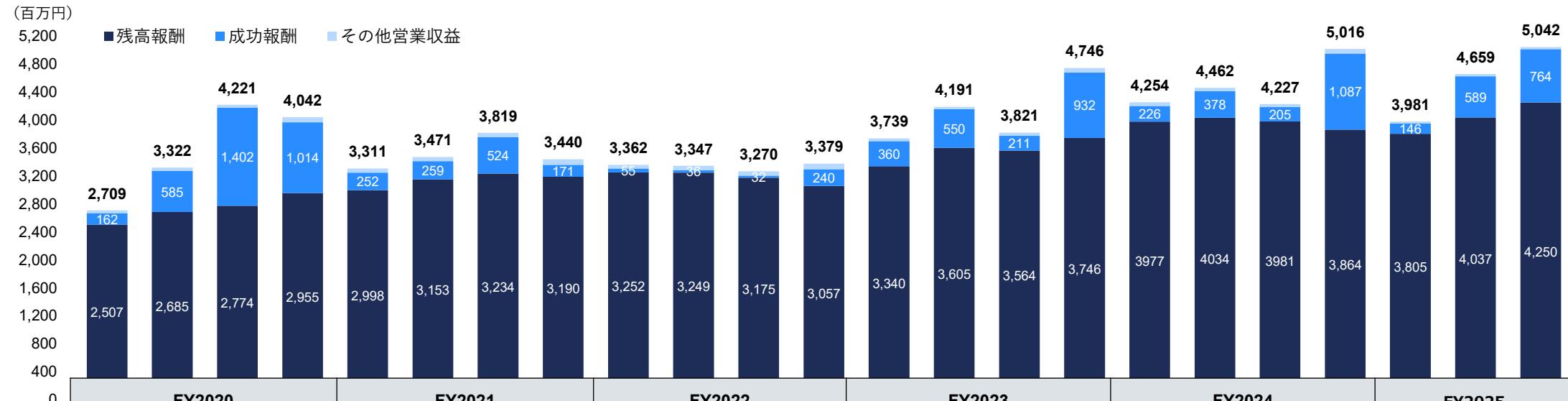
		2025年3月期		2026年3月期	
		第3Q	(参考) 通期	第3Q	前年同期比
AUM (平均残高)	(億円)	19,178	19,122	20,676	+7.8%
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.68%	0.67%	0.65%	△0.03
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	9,718	12,867	9,866	+1.5%
△経常的経費	(百万円)	4,453	6,144	4,558	+2.3%
基礎収益	(百万円)	5,265	6,722	5,308	+0.8%
成功報酬	(百万円)	810	1,897	1,500	+85.2%
対AUM付帯比率	(%)	33.5%	35.1%	30.4%	△3.1
その他収益	(百万円)	140	205	90	△35.3%
△賞与 (ESOP費用を含む)	(百万円)	851	1,068	833	△2.1%
△のれん償却費	(百万円)	27	27	-	-
営業利益	(百万円)	5,326	7,717	6,062	+13.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,321	5,252	4,473	+34.7%
ROE	(%)	13.8%	16.2%	16.9%	+3.1

(注1) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。

(注2) 成功報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。以下本資料中同様。

(注3) 対AUM付帯比率は、期末運用資産残高に対する成功報酬付きファンドの運用資産残高の割合を示しております。

営業収益の四半期推移



(ご参考)																				
平均AUM (億円) (3ヶ月平均)	12,157 12,783 13,884 14,929 15,306 15,825 16,361 15,381 15,065 15,298 15,187 14,955 15,912 16,613 16,406 18,042 19,295 19,173 19,066 19,056 19,278 20,632 20,676																			
残高報酬率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.70% 0.72% 0.68% 0.67% 0.68% 0.69% 0.68% 0.72% 0.76% 0.74% 0.72% 0.71% 0.72% 0.71% 0.70% 0.69% 0.67% 0.68% 0.68% 0.67% 0.66% 0.65%																			
成功報酬付帯比率	33.5% 34.1% 31.1% 32.5% 33.2% 32.4% 32.1% 36.7% 39.2% 38.7% 38.5% 37.9% 38.7% 38.5% 39.1% 35.3% 33.9% 34.8% 33.5% 35.1% 32.7% 32.1% 30.4%																			
日経平均株価 (決算日)	22,288 23,185 27,444 29,178 28,791 29,452 28,791 27,821 26,393 25,937 26,094 28,041 33,189 31,857 33,464 40,369 39,583 37,919 39,894 35,617 40,487 44,932 50,339																			

営業費用及び一般管理費の内訳



- 公募投資信託に係る支払手数料が減少。
- 本社オフィス増床等に伴う減価償却費の増加と人件費の増加。

(百万円)	2025年3月期		2026年3月期	
	第3四半期実績	(参考) 通期	第3四半期実績	前年同期比
支払手数料	2,284	3,003	2,229	△2.4%
人件費	2,673	3,498	2,732	+2.2%
旅費交通費	227	282	236	+3.8%
不動産賃借料	241	323	258	+7.3%
事務・業務委託費	908	1,225	862	△5.1%
減価償却費	164	237	248	+51.2%
広告宣伝費	108	163	125	+16.0%
調査費	330	443	333	+0.8%
その他	678	1,065	594	△12.4%
営業費用・一般管理費計	7,617	10,244	7,621	+0.1%
うち経常的経費	4,453	6,144	4,558	+2.3%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てで表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

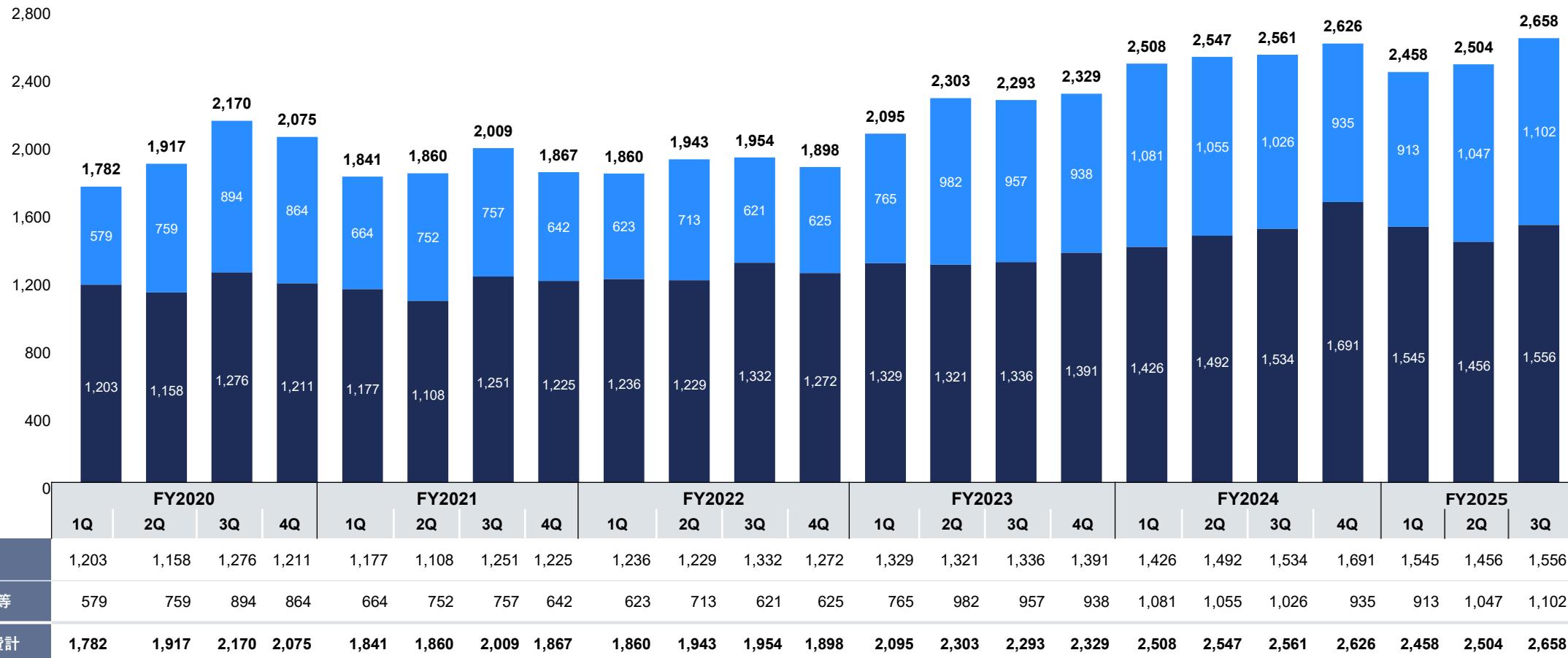
(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与等(賞与引当金繰入、賞与に係る法定福利費及びESOP費用を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

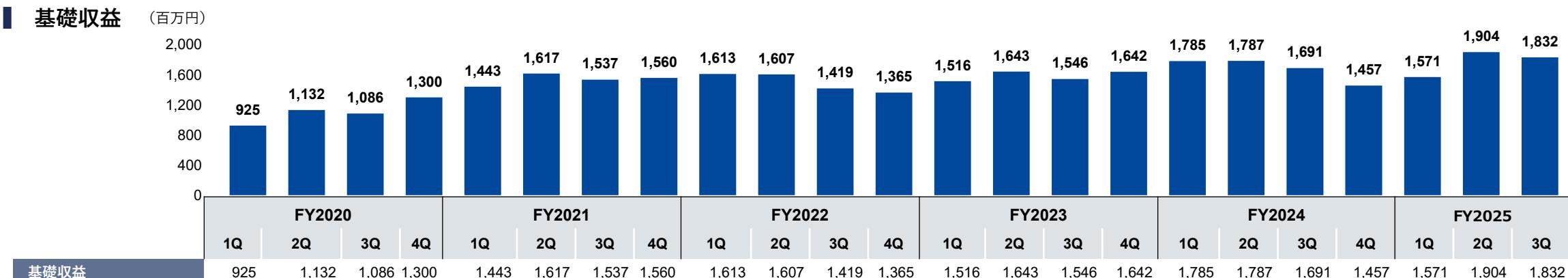
営業費用及び一般管理費の四半期推移

(百万円)

■ 経常的経費 ■ 支払手数料・賞与等

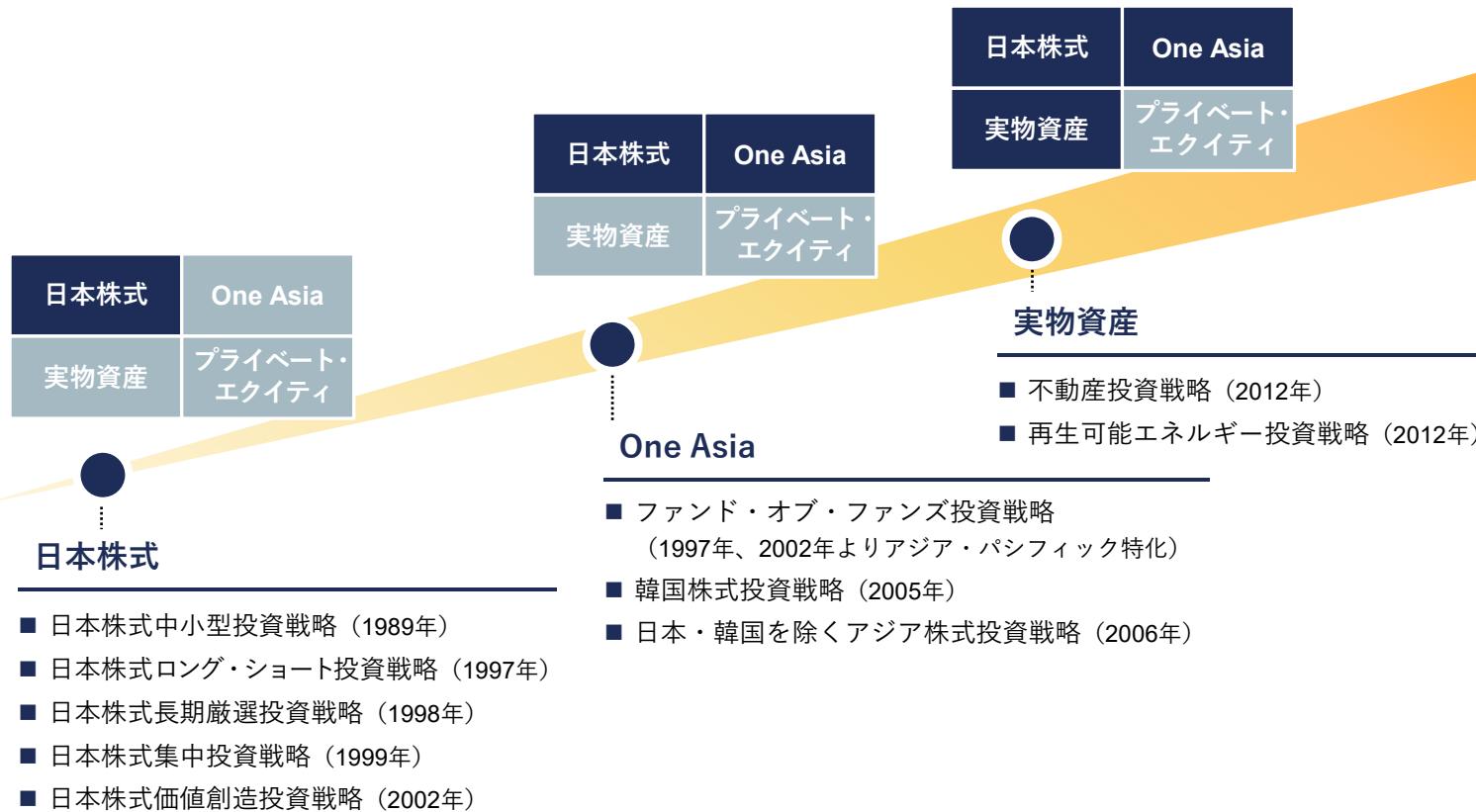


基礎収益の四半期推移



(注) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

従来からの高収益な上場株式の投資戦略と、
安定性のある実物資産／プライベート・エクイティ投資戦略とのハイブリッドモデル



マーケットの上昇と下落に大きな影響を受ける

投資戦略の多様化で、安定度UP

2025年12月末AUM

日本株式	One Asia
15,590億円	2,072億円
実物資産 3,146億円	プライベート・エクイティ 1,525億円

プライベート・エクイティ

- 未来創生ファンド (2015年)
- PKSHA SPARXアルゴリズム1号ファンド (2019年)
- 宇宙フロンティアファンド (2020年)
- 日本モノづくり未来ファンド (2020年)
- 日本グロースキャピタル投資法人
(野村ホールディングス株式会社と合弁会社である野村スパークス・インベストメント株式会社が運用)
(2021年)

バフェット・クラブとは

著名投資家ウォーレン・バフェットを始め、様々な投資哲学を研究・議論することで、スパークス社員が「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」として、顧客に経済的豊かさ、健康、幸せをもたらしたいという価値観を共有。

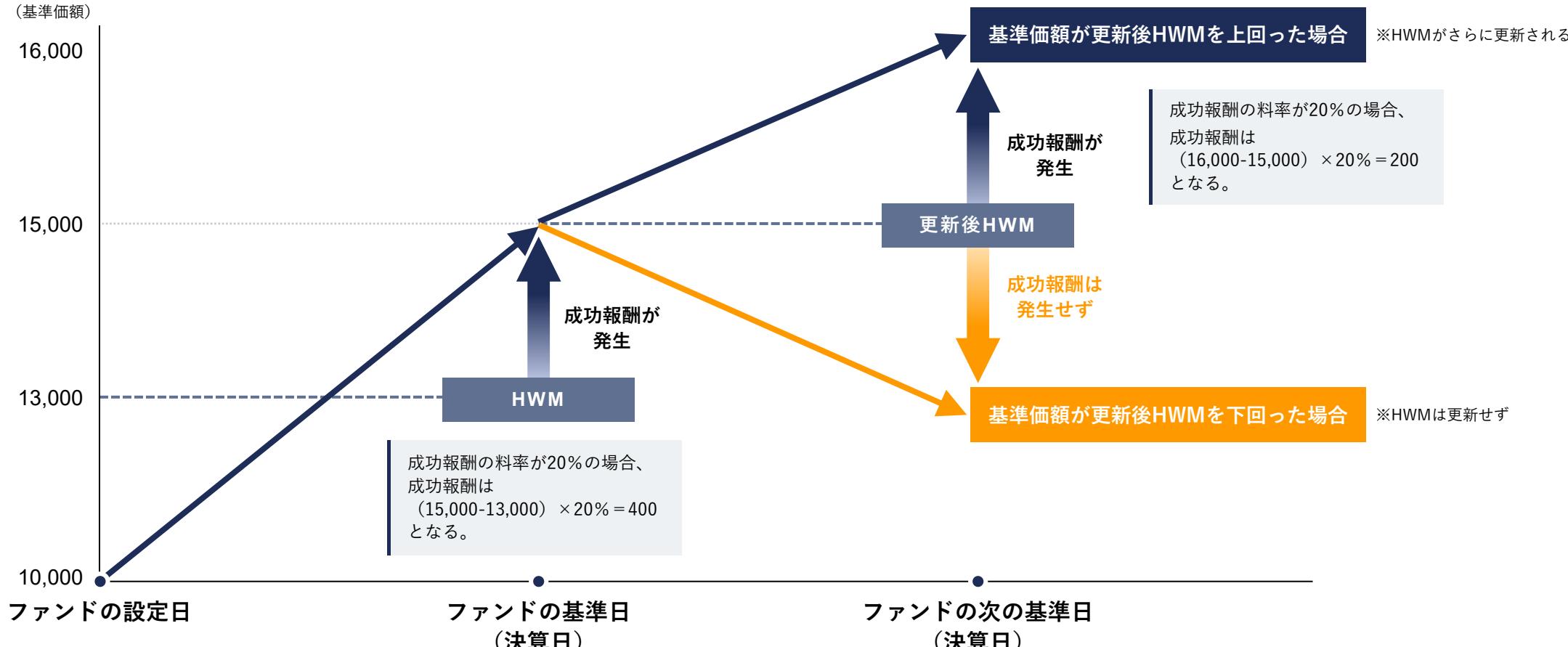
創業時から定期的に開催され、
スパークスの投資哲学を次世代へ伝承。



成功報酬の仕組み（株式運用ファンド関連）



ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。

(注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20%（税別）として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。

(注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

成功報酬は主に2種類で構成。

再生可能エネルギー発電所の開発段階から運転開始までのフェーズにおける投資（グリーン・フィールド投資）に加えて、運転開始後のフェーズにおける投資（ブラウン・フィールド投資）にフォーカスした、長期的に安定したキャッシュ・フローを源泉としたファンドをそれぞれ運用している。成功報酬は完成まで不確定要素がある発電所開発プロセスにおいて、その進捗ごとに、プロセスが成就した場合にアクイジションフィー（成功報酬）が発生。また、グリーン・ファンドが投資対象である発電所等の売却に成功し、譲渡益を計上する場合に発生。

再生可能エネルギー発電所等

実物資産（再生可能エネルギー発電所等）の開発

グリーン又はブラウン・ファンド

運用ファンドから売却



- 事業計画の策定、工事業者の選定・管理などプロジェクト契約の締結に伴う資金調達が発生した場合にプロジェクトコストに一定料率を乗じたアクイジション・フィー（成功報酬）が発生。

- 開発後安定稼働した発電所等を売却し譲渡益が計上される場合に成功報酬が発生

成功報酬の仕組み（ベンチャーキャピタルファンド関連イメージ）

投資回収金額が出資履行金額の100%を超えると、LP投資家への優先配当実施後にGP（スパークス）へ成功報酬が発生。

成功報酬発生イメージの例

契約条件

- ①出資履行金額：100
- ②LP優先：10%
- ③GP（スパークス）優先：2%
- ④LP80%とGP20%の割合で分配

ファンド運用期間 約10年



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系を厳密に説明したものではありません。

(注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に仮定の料率で計算しています。

機関投資家向け、個人投資家向けともにIRの取り組みを強化。

投資家との対話を通じて得たフィードバックを経営に伝え、改善することで企業価値向上の実現を推進

実施済み

情報開示の充実

- ・開示書類の和英同時開示
- ・4本柱の事業への開示拡充
- ・スポンサード・リサーチ発行
- ・機関投資家向けIR面談
- ・IR開示情報の拡充

今後の予定

- ・海外機関投資家向けスマートMTG
- ・スポンサード・リサーチの継続的な発行

投資家面談等の実施

- ・四半期毎の代表取締役の動画配信
- ・機関投資家との面談の実施
- ・個人投資家向け説明会（新規）

IR活動の社内フィードバック

- ・機関投資家、個人投資家との対話内容を取締役会でフィードバック。今後の開示、面談等に活かす

- ・取締役会への継続的な投資家との対話内容のフィードバックの実施

(ご参考) サステナビリティに関する取り組みへの社外からの評価



サステナビリティに関する取り組みが評価され、当社は世界最大規模の機関投資家であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する3つのESG指数の構成銘柄に選定。2025年6月末のFTSEのESGスコアが3.4から4.1と上昇。ガバナンスは最高得点である5を獲得。

3つのESG指標

FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数

提供元

FTSE Russell

S&P社 および 日本取引所グループ

概要

独自のスコアに基づくESG評価の高い日本企業で構成された指数。日本の株式市場全体の構成比率に近づけるため、業種の偏りを最小限に抑えて選定

銘柄数

402 銘柄 (2025年9月30日時点)

独自のスコアに基づくESG評価の高い日本企業で構成された指数。日本の株式市場全体の構成比率に近づけるため、セクターの偏りを最小限に抑えて選定

677 銘柄 (2025年9月30日時点)

約 1,700 銘柄

参考

<https://www.leg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan>

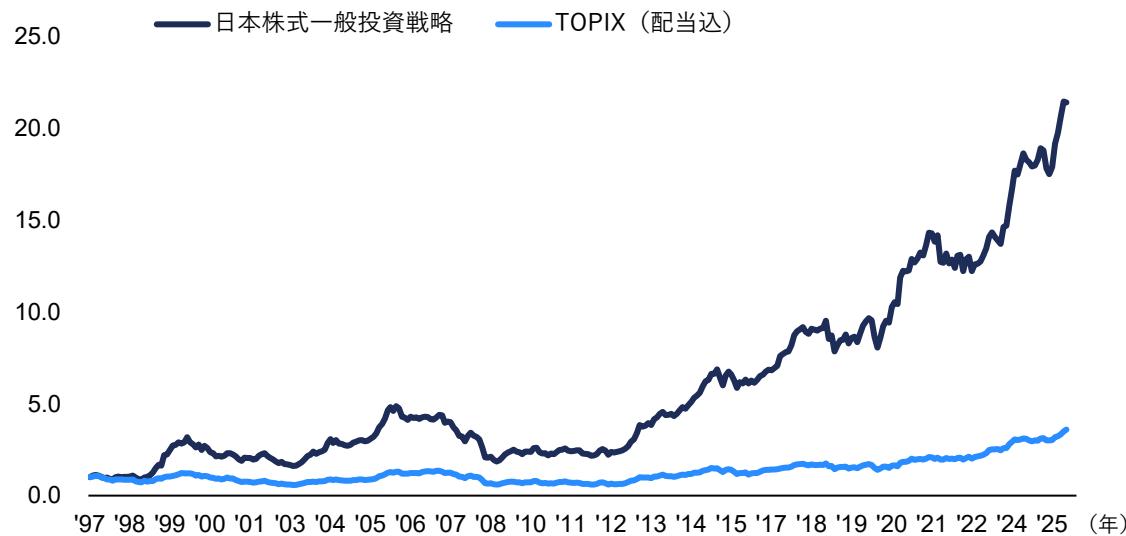
ESG スコア

FTSE ESGスコア

3.4 ➡ **4.1**
(2024) (2025)

	(2024)	(2025)
環境	3.0	3.0
社会	3.2	4.2
ガバナンス	4.0	5.0

日本株式一般投資戦略



年率換算リターン

日本株式一般投資戦略	11.50%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	4.87%	計測期間	1997年5月～2025年12月
超過リターン	6.62%	コンポジット・リターンのボラティリティ(年率)	19.21%

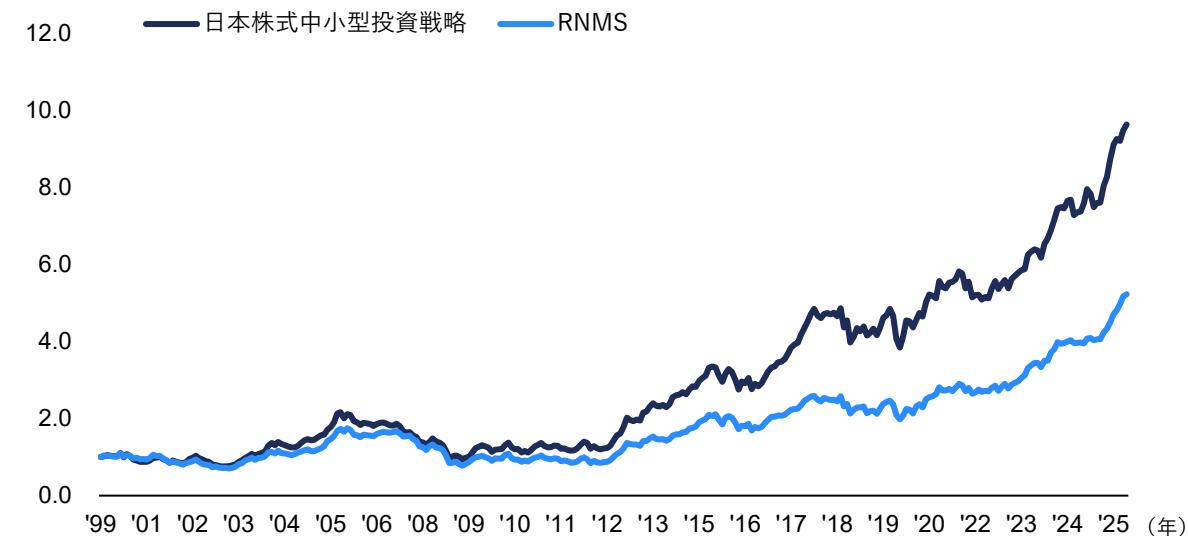
※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社（2025年12月末時点）

※ 本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

日本株式中小型投資戦略



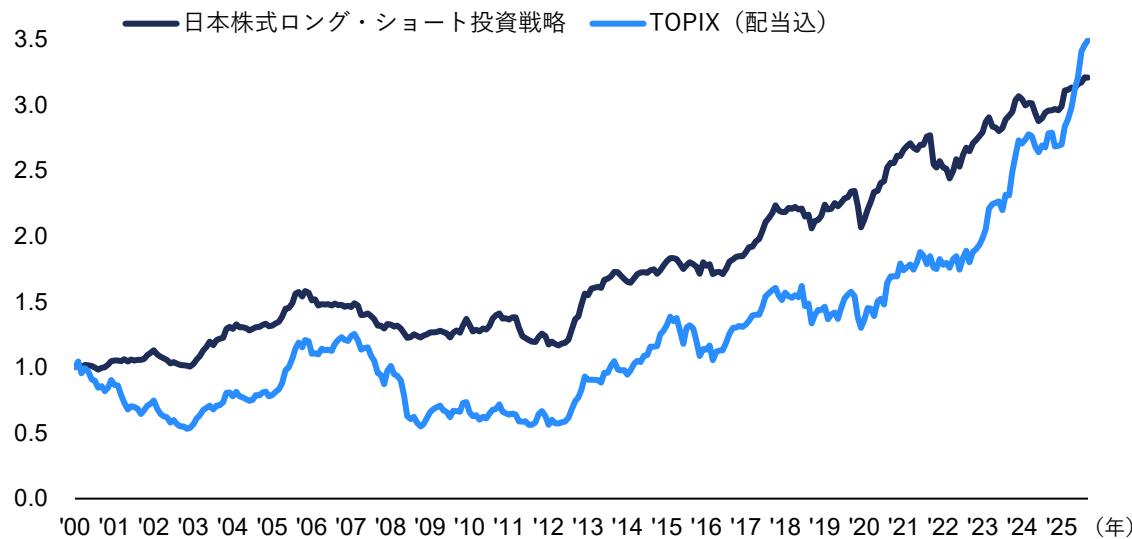
年率換算リターン

日本株式中小型投資戦略	9.10%	参考インデックス	ラッセル野村日本株スタイルインデックス・ミッド・アンド・スマール
参考インデックス	6.57%	計測期間	2001年1月～2025年12月
超過リターン	2.54%	コンポジット・リターンのボラティリティ(年率)	16.74%

※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

■ 日本株式ロング・ショート投資戦略



年率換算リターン

日本株式ロング・ショート戦略	4.66%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	5.01%	計測期間	2000年6月～2025年12月
超過リターン	-0.35%	コンポジット・リターンのボラティリティ (年率)	7.34%

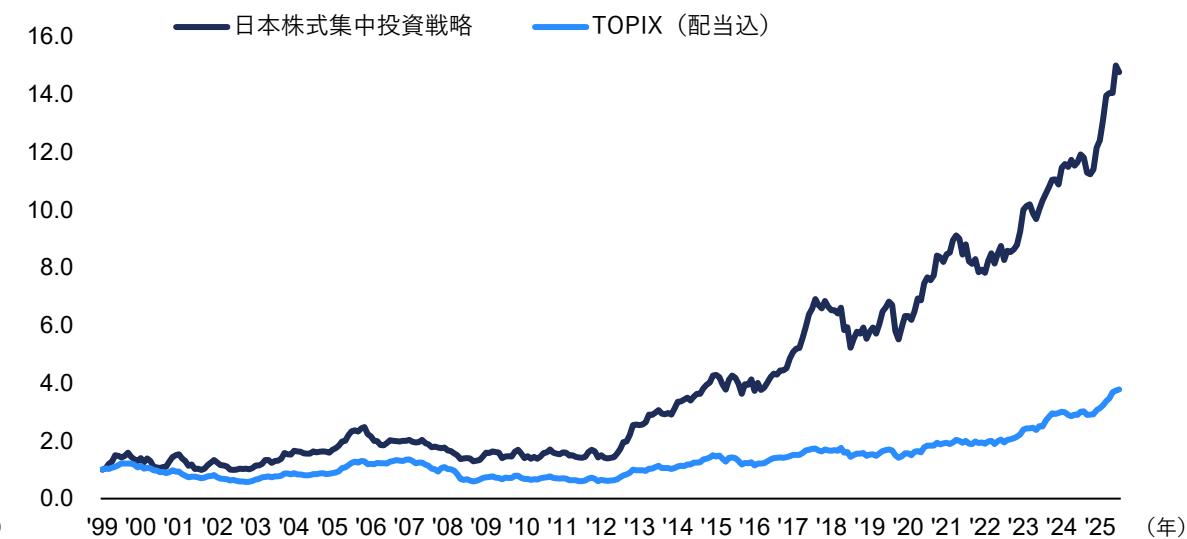
※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社（2025年12月末時点）

※ 本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

■ 日本株式集中投資戦略



年率換算リターン

日本株式集中投資戦略	10.69%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	5.14%	計測期間	1999年7月～2025年12月
超過リターン	5.55%	コンポジット・リターンのボラティリティ (年率)	18.80%

※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

スパークスの活動をより良くご理解いただけるよう、
動画配信やFacebookなどによる情報発信を行っており、当社の魅力の発信に努めています。
ご覧いただきありがとうございます。

SPARX Channel

<https://www.youtube.com/user/8739SPARX>

公式Facebook

<https://www.facebook.com/SPARXGroup/>

公式X（旧Twitter）

<https://x.com/sparx8739>

- この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述（これらは未監査のものです）の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- この資料には、スパークス・グループ株式会社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。
- スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明し、GIPS基準に準拠して本報告書を作成、提示しています。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、1997年4月1日以降2023年12月31日までの期間について 独立した検証者による検証を受けています。検証報告書は、請求に応じて提供可能です。GIPS基準への準拠を表明する会社は、適用されるGIPS基準の必須事項のすべてに準拠するための方針と手続を確立しなければなりません。検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。
- 準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

- 従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc. (SIR) は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International (Hong Kong) Ltd. (SIHK) は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理会社であるSPARX Overseas Ltd. (SOL) はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外、スパークス・アセット・マネジメント株式会社のうち非上場の有価証券へ投資する部門を2016年12月31日付で除外しましたが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の上場有価証券について一任運用する資産を対象としています。

■ コンポジットの詳細

- 会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。
問い合わせ先：スパークス・アセット・マネジメント株式会社
国内事業開発本部 (TEL 03-6711-9200)
- RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。
- GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものではありません。
- なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご留意ください。

■ 投資信託の留意点

- 以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意下さい。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時に渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

■ 投資信託に係るリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。
- 特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行いうため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。
- ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となり、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。
- 上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■ 投資信託（公募投信）に係る費用について

当社における投資信託（公募投信）に係る費用（料率）の上限は以下の通りです。

■ 直接ご負担いただく費用

購入時手数料	上限 3.3%（税込）
換金手数料	なし
信託財産留保額	上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	上限 2.057%（税込）
実績報酬※	投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

- その他の費用・手数料※：監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

[委託会社]

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



スパークス・グループ株式会社

〒108-0075 東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階
Tel: 03-6711-9100 (代)